

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

東京都、機関投資家向け GB を 200 億円に増額

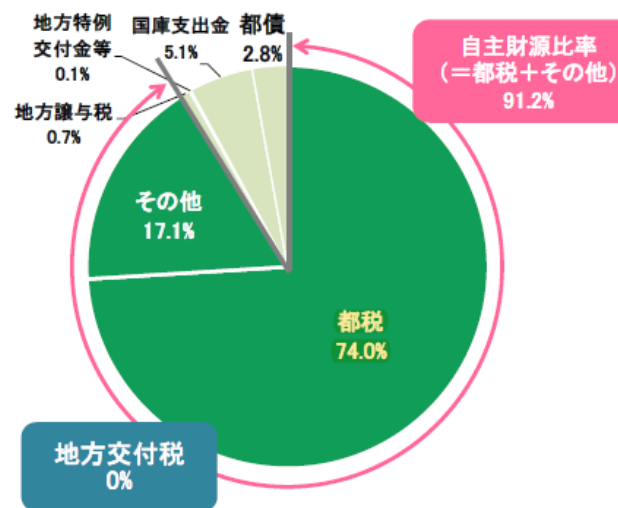


財務局公債課長
吉浦 宏美 氏

東京都はグリーンボンド（GB）を 10 月に発行する。2017 年に国内の自治体として初めて GB を発行して今回で 4 年目となる。今年度から機関投資家向けの発行額を従来の 100 億円から 200 億円に増額する予定だ。都が先行した GB の発行はほかの自治体にも広がっており、神奈川県と長野県も 10 月に予定している。都の財政状況や GB 発行の意義などについて財務局公債課長・吉浦宏美氏、同統括課長代理・鈴木孝典氏、同主任・藤岡惇平氏に話を聞いた。

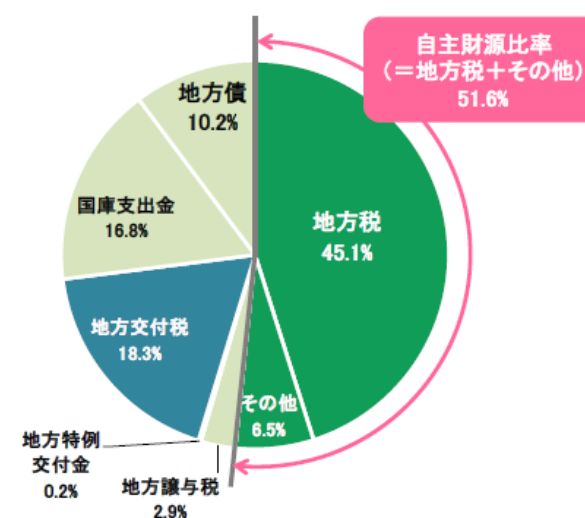
東京都の予算（歳入）

東京都の歳入内訳 （令和2年度一般会計当初予算）



※ 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

地方全体の歳入内訳 （令和2年度地方財政計画）



※通常収支分

■自主財源が 9 割

--都の財政の特徴について

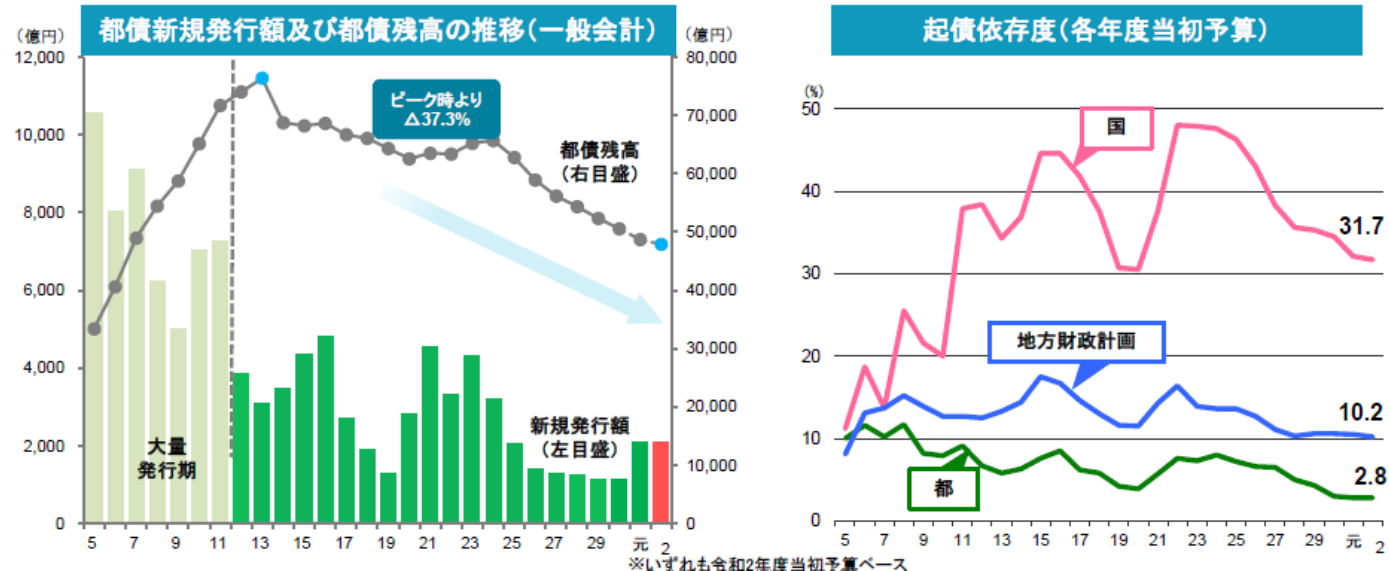
今年度の一般会計当初予算額は 7 兆 3540 億円で、前年度と比べると 1000 億円程度減った。ただ、過去最大だった昨年度に次ぐ予算規模となっている。歳入は、総額約 7 兆 4000 億円のうち 7 割強を都税が占めている。都税収入は法人 2 税などを中心に近年堅調に推移している。

これに都が独自に調達できるその他の財源を加えた自主財源が全体の 9 割に及ぶ。国の補助金などは事業の使いみちが決められていることが多いが、都は自主財源の割合が高く、財政運営の柔軟性が十分に確保されている。

歳出では義務的経費の割合が低い。この割合が低いほど政策的判断によって自由に使える資金が多いということになる。義務的経費のなかでも GB を含む都債の利払い・償還費用を指す公債費は特に低くなっている。1998 年ごろまでは、バブル崩壊を受け国の経済対策に呼応した投資的経費の増加を都債で賄っていたことなどから、都債の残高が増加していた。その後、2000 年度から財政再建推進プランに取り組むなかで、残高は 2001 年度をピークとして減少基調にある。起債依存度は直近で 2.8%と、国（31.7%）や地方全体（地方財政計画：10.2%）と比較しても極めて低い水準を維持しており、健全な財政運営ができてい

将来の財政負担を見据えた都債の活用

- 将来世代の負担を考慮して発行額を抑制し、新発債は前年度に比べて0.6%減の2,084億円
- 都債残高はピーク時の7兆6,384億円から37.3%減少、将来の都債償還で生じる財政負担を軽減
- 起債依存度は2.8%と、前年度と同水準を維持しており、国や地方と比べても健全



財務局公債課
統括課長代理
鈴木 孝典 氏

■新型コロナ対策、1兆6000億円

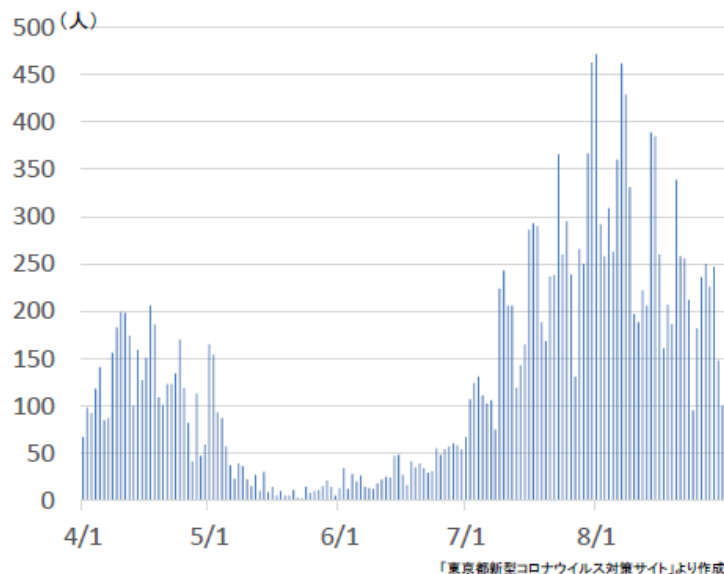
財政の健全性、柔軟性を十分に確保できているが、足元では新型コロナウイルスの問題に直面している。都では新型コロナウイルスへの緊急対策として数度の補正予算を編成している。その事業総額は9月の補正予算案を含めて全体で1兆6000億円程度。具体的には、休業または時短営業に協力した事業者への協力金の支給や中小企業への融資促進といった感染拡大の阻止に向けた取り組みや、経済活動と都民生活を支える対策などを実施している。また、9月の補正予算案では都債を1500億円ほど増発することとしている。都債の発行抑制を続けて残高を順調に減らし、追加発行できる体力をこれまで十分に蓄えてきたので、増発しても引き続き健全な財政運営を行っていく。

(※補正予算は2020年9月3日時点の数値)

東京都の新型コロナウイルス感染症対策

- 都内の新型コロナウイルスの新規陽性者数は、令和2年8月31日時点で100人
- 都では、感染拡大の阻止、経済活動と都民生活を支える施策等を実施

都内の新規陽性者数の推移(令和2年8月末現在)



都の新型コロナウイルス感染症対策(令和2年8月末時点)

1. 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	
・「感染拡大防止協力金」の創設	など
2. 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化	
・中小企業制度融資等	など
3. 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	
・新しい生活様式に対応したビジネス展開支援	など
4. 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	
・新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進	など
総額(令和2年度補正予算)	約1兆3千億円

令和2年度9月補正予算(案)

経済活動を支えるセーフティネットの強化・充実等	3,413億円
・中小企業制度融資預託金の増額	
・財政調整基金の義務積立	など



財務局公債課
主任
藤岡 惇平 氏

--GB の発行について

今年度の都債の発行総額は6000億円程度を予定している。9月の議会で都債の増発の案もあるので、今後予定額は大きく変更する可能性がある。「東京グリーンボンド」は10月以降に300億円程度を計画している。GBの発行の意義は、環境施策を強力に推進することや、国内GB市場の活性化、投資を通じた社会的評価の向上のための環境整備などにあると考えている。これらの発行の意義が多くの方に浸透することでESG投資の機運がさらに高まり、投資家層の拡大や市場全体の発行量の増加、GB市場の活性化といった好循環を生むことができると考えている。

発行の経緯

東京都のグリーンボンドの位置づけとこれまでの取組

- 東京都は、2017年(平成29年度)に国内自治体で初めてグリーンボンドを発行
- 「『未来の東京』戦略ビジョン」において、SDGsの目線から都が率先して政策を強力に推進することとしており、金融分野における主要事業のひとつとして「東京グリーンボンド」の発行を位置づけ



■気候変動への適応にも

GBの調達資金は、例えば太陽光パネルの設置や照明のLED化、緑地の整備など、直感的に環境に良いと分かるものから、河川護岸の整備や、高潮から市街地を守る防潮堤の整備といった一見分かりづらいが気候変動への適応のための事業も対象としている。発行にあたっては環境の効果はどの程度期待できるのか、事業が確実に進捗する見込みかなど多面的な検討を経て、非常に多岐にわたる都の事業のなかから環境に好影響を及ぼすものを厳選している。これらの充当事業の環境の効果については第三者機関からの評価を取得し、その信頼性の向上に努めている。今回の発行でも、国際資本市場協会の定めるGB原則に全て適合しているという評価を海外の機関から得ている。

・昨年度の機関投資家向け「東京グリーンボンド」(条件決定日: 2019年10月18日、A+: S & P、外部評価機関: ISS-oekom)

年限/回号	発行額	表面利率	償還日	応募倍率	主幹事
5年/3	50	0.001	2024/9/20	4.8	野村/みずほ
30年/3	50	0.480	2049/9/17	8.9	野村/三菱

発行額: 億円/表面利率: %

資金使途

東京グリーンボンドの充当事業例

スマートエネルギー
都市づくり

- 都有施設の改築・改修
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 都有施設のZEB化※推進
- 上下水道施設の省エネ化
- 自転車走行空間の整備



気候変動への適応

- 中小河川の整備
- 高潮防御施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 浸水対策



自然環境の保全

- 都有施設の改築・改修
- 公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進



生活環境の向上

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応(遮熱性・保水性の向上)
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 合流式下水道の改善

持続可能な資源利用・
廃棄物管理

- 競技施設の環境対策

※ Net Zero Energy Building の略称。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロまたはおおむねゼロとなる建築物

昨年度は機関投資家向けと個人向けをそれぞれ 10 月、12 月に、機関投資家向けは 5 年債と 30 年債を 50 億円ずつ発行した。クーポンはどちらも当時の地方債フラットの水準を採用している。応募倍率は 5 年債が 4.8 倍、30 年債が 8.9 倍で非常に高い人気だった。昨年度に投資表明した投資家は 36 件で大変多くの機関投資家から発行意義への共感を得た。年々表明件数が増えていて、今年度も多くの投資家に表明してもらいたいと考えている。

「東京グリーンボンド」は今回で 4 回目となり、企業や都民の間に ESG 投資の 1 つとして着実に浸透してきている。そのため、今年度から 100 億円増額し、5 年債と 30 年債をそれぞれ 100 億円、計 200 億円を発行する予定だ。

- ・今年度の機関投資家向け GB 発行予定（条件決定日：10 月以降、外部評価期間：ISS ESG）

年限	発行額	主幹事
5	100	野村/大和/東海東京
30	100	野村/みずほ/日興

発行額：億円

--機関投資家向け GB が 5 年債と 30 年債なのはなぜか

30 年債を基本としているが、例えば環境にやさしい都営バスの導入など短い期間の事業があるため、対応する 5 年債を発行している。今後は資金需要や市況などによって多様な年限で発行する可能性もなくはない。

--GB の来年度以降の発行額は

財政状況や充当事業の規模にもよるが、毎年の予算編成や決算の状況を踏まえて決まるので現段階では未定だ。

--ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、コロナ債の予定は

都の事業は全体的にソーシャルの要素があり、自治体の存在自体が社会全体をしっかりと支えるという意義がある。ただ、現時点では（ソーシャルボンドの）発行については決まっていない。9月の第3回定例会で、コロナの影響を受けた中小企業を支えていく部分の制度融資用の預託金に充当するため都債を発行するという予算案を提出しており、その部分の都債の発行は急ぎたい。その発行意図については起債する際にしっかりと説明していく。

--コロナ対策で基金を取り崩した後の財政見通しは

財政調整基金をおおむね8000億円取り崩した。その後、改めて積み立てをしていて、今回の9月の補正予算でも数百億円を積み増す。だいぶ回復してきているところだ。

--10年債は主幹事方式で起債しないのか

10年債は都の基幹年限であり、調達額の大きな部分を占めている。安定的な調達が重要と考えており、まずはシ団（交渉・プレマーケティング）方式での調達をメインにしつつ、融合方式のなかで主幹事方式的な手法も取り入れて運営するのが今のところのスタンスだ。

図表などの出典：東京都 IR 資料（2020年9月）

[2020/9/24 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]